



# 人口動態統計月報（概数）

平成27年2月分

目 次	
調査の概要	1
第1表 人口動態総覧，対前年比較	3
第2表 人口動態総覧，月別	4
第3表 人口動態総覧，都道府県（21大都市再掲）別	6
第4表 死亡数・死亡率（人口10万対），死因简单分類別・対前年比較	10
第5表 乳児死亡数・乳児死亡率（出生10万対），乳児死因简单分類別・対前年比較	14
第6表 死亡数，性・年齢（5歳階級）・選択死因分類別	16
第7表 感染症による死亡数，死因（感染症分類）別・対前年比較	32
付録1 感染症分類と死因基本分類との対照表（追加・変更分）	34
付録2 諸率の算出に用いた人口	36

印刷公表している人口動態統計

<p>人口動態統計速報</p> <p>数値：調査票を作成した数</p> <p>集計客体：日本における日本人及び外国人、並びに外国における日本人 (いずれも前年以前発生のものを含む)</p> <p>公表：毎月 調査月の約2か月後</p>	<p>人口動態統計月報 (概数)</p> <p>数値：概数</p> <p>集計客体：日本における日本人 (前年以前発生ものを除く)</p> <p>公表：月報 調査月の約5か月後 ：毎年* (年間合計) 調査年の翌年6月</p>	<p>人口動態統計年報</p> <p>数値：確定数 概数に修正を加えたもの</p> <p>集計客体：日本における日本人 (日本における外国人、外国における日本人及び前年以前発生ものは別掲)</p> <p>公表：毎年* 調査年の翌年9月</p>
---	---	---

\*印については概況としても公表する。

○ 本報告は、厚生労働省ホームページ (<http://www.mhlw.go.jp/>) 及び政府統計の総合窓口 (e-Stat) に掲載している。

表章記号の規約

計数のない場合	—
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
統計項目のありえない場合	・
比率が微小(0.05未満)の場合	0.0
減少数(率)の場合	△

担 当  
人口動態・保健社会統計課月報調整係  
TEL 03 (5253) 1111  
内線 7476

# 調査の概要

## 1 調査の対象及び客体

人口動態調査は、「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象及び客体としているが、本報告は日本において発生した日本人に関する事象を集計したものである。

## 2 調査の期間

人口動態調査は、市区町村に届け出のあったとき調査票を常時作成するものであって、この月報では次のものを取りまとめ、本月分として公表するものである。

### (1) 出生、死亡、死産の場合

2月中に発生し、2月1日～3月14日までに届けられたもの。

### (2) 婚姻、離婚は2月1日～2月末日までに届け出られたもの。

## 3 本報告から除外した件数は、次のとおりである。

	本年発生件数		前年以前発生件数
	日本における外国人	外国における日本人	
出生	1 094	539	1,027
死亡	617	79	426
死産	31	・	-
婚姻	222	1 005	2
離婚	88	133	134

## 4 調査の方法

出生、死亡、死産、婚姻及び離婚について、市区町村長が受理した届書等をもとにして1件ごとに人口動態調査票を作成する。

調査票の提出経路は、市区町村→保健所→（保健所を設置する市・特別区）→都道府県→厚生労働省である。

## 5 結果の表章

(1) 都道府県の分類は出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、死産は母の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。

(2) 死因については、「第10回修正国際疾病、傷害および死因統計分類」（ICD-10（2003年版））によるものである。

(3) 前年の数値は、概数である。

### (4) 用語の説明

自然増減：出生から死亡を減じたもの

乳児死亡：生後1年未満の死亡

新生児死亡：生後4週未満の死亡

早期新生児死亡：生後1週未満の死亡

死産：妊娠満12週以後の死児の出産

周産期死亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

(5) 諸率の計算式

その月分（年換算率）

$$\text{出生・死亡・婚姻・離婚率} = \frac{\text{その月の月間件数（出生、死亡、婚姻、離婚）}}{\text{その月の月初人口} \times \frac{\text{その月の月間日数}}{\text{年間日数}}} \times 1,000 \text{（または } 100,000\text{）}$$

$$\text{自然増減率} = \frac{\text{その月の月間出生数} - \text{その月の月間死亡数}}{\text{その月の月初人口} \times \frac{\text{その月の月間日数}}{\text{年間日数}}} \times 1,000$$

$$\text{乳児死亡率} = \frac{\text{その月の月間乳児死亡数}}{\text{その月を含む過去1年間の出生数} \times \frac{\text{その月の月間日数}}{\text{その月を含む過去1年間の年間日数}}} \times 1,000 \text{（または } 100,000\text{）}$$

$$\text{新生児死亡率・早期新生児死亡率} = \frac{\text{その月の月間件数（新生児死亡、早期新生児死亡）}}{\text{その月の月間出生数}} \times 1,000$$

$$\text{周産期死亡率} \cdot \begin{matrix} \text{妊娠満22週} \\ \text{以後の死産率} \end{matrix} = \frac{\text{その月の月間件数（周産期死亡、妊娠満22週以後の死産）}}{\text{その月の月間出生数} + \text{月間妊娠満22週以後の死産数}} \times 1,000$$

$$\text{死産率・自然死産率・人工死産率} = \frac{\text{その月の月間死産数（総数、自然死産、人工死産）}}{\text{その月の月間出産数}} \times 1,000$$

注：月間出産数＝月間出生数＋月間死産数

累計分（年換算率）

$$\text{出生・死亡・婚姻・離婚率} = \frac{\sum_i (\text{i月の月間件数（出生、死亡、婚姻、離婚）})}{\sum_i (\text{i月の月初人口} \times \frac{\text{i月の月間日数}}{\text{年間日数}})} \times 1,000 \text{（または } 100,000\text{）}$$

$$\text{自然増減率} = \frac{\sum_i (\text{i月の月間出生数}) - \sum_i (\text{i月の月間死亡数})}{\sum_i (\text{i月の月初人口} \times \frac{\text{i月の月間日数}}{\text{年間日数}})} \times 1,000$$

$$\text{乳児死亡率} = \frac{\sum_i (\text{i月の乳児死亡数})}{\sum_i (\text{i月を含む過去1年間の出生数} \times \frac{\text{i月の月間日数}}{\text{i月を含む過去1年間の年間日数}})} \times 1,000 \text{（または } 100,000\text{）}$$

$$\text{新生児死亡率・早期新生児死亡率} = \frac{\sum_i (\text{i月の月間件数（新生児死亡、早期新生児死亡）})}{\sum_i (\text{i月の月間出生数})} \times 1,000$$

$$\text{周産期死亡率} \cdot \begin{matrix} \text{妊娠満22週} \\ \text{以後の死産率} \end{matrix} = \frac{\sum_i (\text{i月の月間件数（周産期死亡、妊娠満22週以後の死産）})}{\sum_i (\text{i月の月間出生数} + \text{月間妊娠満22週以後の死産数})} \times 1,000$$

$$\text{死産率・自然死産率・人工死産率} = \frac{\sum_i (\text{i月の月間死産数（総数、自然死産、人工死産）})}{\sum_i (\text{i月の月間出産数})} \times 1,000$$

注： $\sum_i$  は1月からその月までの累計

(6) 人口

諸率の算出の人口は、「人口推計（各月1日現在）」（総務省統計局）を用いた。  
当月分の人口は、当該資料等による暫定値とした。（P36 参照）

# 第1表 人口動態総覧, 対前年比較

平成27年

	実数				年換算率	
	平成27年	平成26年	差引増減	増減率(%)	平成27年	平成26年
2 月						
出生	76 165	73 977	2 188	3.0	7.9	7.7
死亡	110 140	110 023	117	0.1	11.5	11.4
乳児死亡	157	174	△ 17	△ 9.8	2.0	2.2
新生児死亡	78	62	16	25.8	1.0	0.8
自然増減	△ 33 975	△ 36 046	2 071	…	△ 3.5	△ 3.7
死産	1 841	1 923	△ 82	△ 4.3	23.6	25.3
自然死産	844	867	△ 23	△ 2.7	10.8	11.4
人工死産	997	1 056	△ 59	△ 5.6	12.8	13.9
周産期死亡	285	275	10	3.6	3.7	3.7
妊娠満22週以後の死産	233	228	5	2.2	3.0	3.1
早期新生児死亡	52	47	5	10.6	0.7	0.6
婚姻	46 142	59 578	△ 13 436	△ 22.6	4.8	6.2
離婚	17 753	16 934	819	4.8	1.85	1.76
累計 1月～ 2月						
出生	156 745	153 817	2 928	1.9	7.7	7.6
死亡	242 431	233 149	9 282	4.0	12.0	11.5
乳児死亡	312	342	△ 30	△ 8.8	1.9	2.1
新生児死亡	133	142	△ 9	△ 6.3	0.8	0.9
自然増減	△ 85 686	△ 79 332	△ 6 354	…	△ 4.2	△ 3.9
死産	3 700	3 899	△ 199	△ 5.1	23.1	24.7
自然死産	1 706	1 777	△ 71	△ 4.0	10.6	11.3
人工死産	1 994	2 122	△ 128	△ 6.0	12.4	13.5
周産期死亡	552	581	△ 29	△ 5.0	3.5	3.8
妊娠満22週以後の死産	464	482	△ 18	△ 3.7	3.0	3.1
早期新生児死亡	88	99	△ 11	△ 11.1	0.6	0.6
婚姻	91 185	102 226	△ 11 041	△ 10.8	4.5	5.0
離婚	34 653	34 354	299	0.9	1.71	1.69

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。

乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。

周産期死亡率・妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対。

率算出に用いた人口はP36参照。











































































次の結果表は本月報には掲載していないが、厚生労働省ホームページ及び政府統計の総合窓口（e-Stat）に掲載している。

- 第1表 出生数，性・母の年齢（各歳）・出生順位別
- 第2表 出生数，出生順位・都道府県（21大都市再掲）別
- 第3表 母日本人の出生数，性・父の国籍・都道府県（21大都市再掲）別
- 第4表 父日本人の出生数，性・母の国籍・都道府県（21大都市再掲）別
- 第5表 死亡数，性・年齢（5歳階級）・都道府県（21大都市再掲）別
- 第6表 死亡数，性・年齢（5歳階級）・小学生－中学生（再掲）・死因简单分類別
- 第7表 死亡数，性・死因简单分類・都道府県（21大都市再掲）別
- 第8表 死亡数，性・年齢（5歳階級）・死因简单分類・都道府県（21大都市再掲）別
- 第9表 感染症による死亡数，死因（感染症分類）・都道府県（21大都市再掲）別

